

施策・成果指標に係る審議会意見一覧と成果指標(案)

※審議会からの意見に対応して、成果指標を設定したと思われるものについては、網掛けで表記しています

資料3

施策名	第2期基本計画の成果指標	第3期基本計画の成果指標(案)
-----	--------------	-----------------

政策A1(子育て):子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
A1-1	子どもの健やかな成長への支援	①高校生までの人口に占める児童館(地域子育て支援拠点施設)登録児童館数の割合	①児童館の登録児童数
		②青少協地区委員会活動への青少年参加者数	②青少協地区委員会活動への青少年参加者数
		③夏休みボランティア体験者数	③夏休みボランティア体験者数
A1-2	子育て家庭への支援	①多摩市は「子育てがしやすい」と答える子育て期の市民の割合	①子ども・子育て支援法に基づく指導検査の実施
		②子育てひろば事業への参加者数	②子育てひろば事業(地域子育て支援拠点)への利用者数
		③保育所待機児数の待機率(待機児童数/認可定員)	③認可保育所の待機率(0-2才児)
			④学童クラブの待機児童数
A1-3	子育て・子育てを育む地域づくり	①子どもの安全を見守る地域の大人の数	①ファミリー・サポート・センターの利用・提供会員数
		②ファミリー・サポート・センターの会員数	②子どもの安全を見守る地域の大人の数
		③学校で子どもを対象とした活動に参加する大人の数	③放課後子ども教室への参加児童数
A1-4	子ども・若者に対する多角的な支援		①若者のひきこもり相談件数
		新しい施策のため、成果指標なし	②他支援機関につながった割合

政策A2(教育):人と学びを未来につなぐまちづくり			
A2-1	確かな学力を育む教育の推進	①学んだことを日常生活に「生かしている」「どちらかといえば生かしている」と回答している割合(全国平均を100としたもの)	①全国学力・学習状況調査(算数・数学)における「知識」に関する問題の平均正答率(小5・中2)
		②教員のICT活用指導力アンケートにおける「わりにできる」+「ややできる」の割合(全項目平均)	
A2-2	豊かな心を育む教育の推進	①全国学力・学習状況調査において、「いじめはいけない」と回答している割合	①全国学力・学習状況調査(質問紙調査)における「いじめはいけない」と回答した割合(小5・中2)
		②不登校児童・生徒出現率	②小・中学校の不登校出現率
		③不登校児童・生徒のうち、学校の教員以外の支援がある児童・生徒の割合	③不登校児童・生徒のうち、学校の教員以外の支援がある児童・生徒の割合
A2-3	健やかな体を育む教育の推進	①全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全種目の平均値(※全国平均を100としたもの)	①全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の平均値(小5・中2)
		②グリーンカーテンの取り組み	②全国体力・運動能力、運動習慣等調査における「運動やスポーツをすることが好き」と回答した割合(小5・中2)
		③自然エネルギーを活用した学校数	

審議会からの主な意見(それぞれの意見が左図の指標に対応しているわけではありません)

<p>第2期基本計画の指標を継続するのであれば、児童虐待防止の取り組みについても指標を設定し、進行管理を行ってほしい。(適切な指標であるかは判断が分かれると思うが、児童相談所や子育て総合センターへの通報数など)</p>
<p>第2期基本計画では、主な施策の方向性に「子どもの人権の尊重」とあるが、第3期基本計画では、今後4年間の重点的な取り組みのなかに「児童虐待の防止と早期発見・早期支援」がある。取り組みを具体的に進めていくというように読み取れる反面、大きな意味では後退してしまったようにも読み取れる。施策の内容の話になってしまうが、取り組みとして継続するのであれば、もう少し直接的に人権の尊重が読み取れる表現の方が良いのではないかと。そのうえで、指標もあると望ましい。</p>
<p>A1-2は家庭への支援という考え方で整理しているとのことなので、世論調査のように対象を全世帯としている指標はなじまないもので、見直すようであれば子育て総合センターや各種窓口等、子育て世代を直接対象としている相談件数やその成果等が良いのではないかと。</p> <p>保育の視点が重要なのは理解できるので、これを計る指標が必要なのは当然だが、「小1の壁」という言葉もあるように、ぜひ学童クラブに関する指標も示してほしい。(近隣市と比較しても、多摩市の学童クラブは素晴らしいというアピールにもなると思う)</p>
<p>「ひとり親家庭への支援」の取り組みは重要であるので、これを計る指標として、世帯の貧困率が取れば指標化を検討してほしい。</p> <p>保育に関する指標は待機児童数のように受け入れの数値でみられることが多いが、他方、質の向上も重要な視点なので、保育サービスの魅力向上を図る指標も検討してほしい。たとえば、保育園の第三者評価結果を成果指標としている市も存在するので、参考にしてほしい。</p>
<p>第2期基本計画の成果指標である「子どもの安全を見守る地域の大人の数」が、具体的にどこまでの実績値を合算しているのか分からないので、具体的に記載することで、それぞれの取り組みの効果を計れるようにしてほしい。また、市以外でも民生委員等で同様の取り組みを多く行っているため、これらの実績を含めたものを指標としても良いのではないかと。</p>
<p>A1-1やA1-2の内容・指標となるのかもしれないが、放課後子ども教室の持続可能な運営に向けた取り組みを推進していくのであれば、どれだけ多くの受け入れができたかという意味で利用者数はA1-3の指標にもなり得るのではないかと。</p>
<p>国でも、放課後子ども教室については、箇所数と子どもの数等を数値目標を掲げて取り組みを推進していたので、多摩市でもこれに倣って、指標化してみたい。</p>
<p>施策の効果を計るうえで、多摩市における若者年齢の定義を分かるように記載してもらいたい。</p>
<p>市としても始まったばかりの取り組みということもあり、まずはアウトプット寄りではあるが、相談事業の参加者数、実施件数等から計っていくところもあり得るのではないかと。</p>
<p>アウトカム指標として何が考えられるかという視点で言えば、ひきこもりから自立した方に対して、当該事業の満足度・意識調査等ができれば、成果も計れるし、事業のフォローアップや改善という意味でも望ましいのではないかと。</p>

<p>全国学力・学習状況調査のように全国との比較というよりは、多摩市として「日本一英語を話せる児童・生徒の育成」を掲げているような英語教育や、引き続いて取り組んでいくESD等について、ぜひ指標化できるものがあるならば、それをういて効果測定を行ってほしい。(今後に向けては、その実績値がシティセールス等で活用できる)</p>
<p>英語教育と同様に情報教育についても、今後取り組みを広げていく分野であるので、児童・生徒の成果を測る指標は何か無いかを検討してもらいたい。</p>
<p>「自己有用感」、「自己肯定感」のような指標を設定できないか検討してほしい。</p>
<p>なかなか目標として指標化することは難しいと認識しているが、いじめの実数ゼロを掲げてもらえることができるか検討してもらいたい。</p>
<p>第2期基本計画と比較して、健康教育の内容が充実しているので、それらの取り組みの成果を計るものとして、取り組み・実施の学校数を設定することはできないかと。</p>
<p>また、施策の内容に関するものではあるが、健康教育の一環ではがん教育以外にも禁煙教育や性教育でも性病教育も加えた方が良いのではないかと。</p>
<p>アレルギー疾患に向けた体制の充実では、学校給食における事故件数で把握できると思うので、実効性を高めるためにも新たな指標として検討してもらいたい。</p>

A2-4	児童・生徒の学びを支える環境づくり	①市内小中学校における学校支援の仕組みの設置数	①市立小中学校の全トイレの洋式化率
		②教育連携支援事業で学校教育活動に関わったボランティアの数	②市内小中学校における地域学校協働本部への移行校数
			③市内小中学校におけるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の設置校数

第2期基本計画のA2-1やA2-2から移動してくる取り組みもあると思うので、ICT活用の教員の割合は、A2-1からA2-4に移す検討も行って欲しい。

第3期基本計画から、ソフト・ハード両面で環境づくりを推進する施策となっていると思うので、ハードの取り組みも計れる指標も設定してほしい。(ストックマネジメント計画等で進行管理しているようであれば、それらの数値を活用しながら)

第2期基本計画の指標として、「市内小中学校における学校支援の仕組みの設置数」を設定しているが、はじめて見た人からすると、これが何を示しているのか判別できない。これが学校運営協議会の設置数等を示しているようであれば、分かりやすさの観点から具体的に記載してもらいたい。

学校運営協議会については設置を進めているので指標にしていくという考え方もあるが、アウトプット指標となってしまうので、そこから生み出された取り組みの数など、アウトカムで捉えられる指標があればなお良い。

政策B1(健康・医療):生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり

B1-1	ライフステージに応じた健康支援と健康づくり	①自分が「とても健康」、「まあまあ健康」だと感じている市民の割合	①自分が「とても健康」「まあまあ健康」だと感じている市民の割合
		②健康のために実践していることがある市民の割合	②健康のために実践していることがある市民の割合
		③乳児(3~4か月児)健康診査受診率	③受動喫煙により健康影響をうけるもののうち心臓病・脳卒中へ影響を与えると知っている市民の割合【※調整中】
B1-2	健康を支えるネットワーク	④妊婦面接実施率	④妊婦面接実施率
		①かかりつけの医師を持つ市民の割合	①国民健康保険特定健康診査実施率
		②結核(BCG)定期予防接種の接種率	②かかりつけ医師を持つ市民の割合
		③第2期麻しん風しんワクチン定期予防接種率	

がん検診の取り組みを推進していくのであれば、がん検診の受診率を指標化できないか。

今回の計画では、受動喫煙防止対策の強化を打ち出しているの、これらの取り組みを計る指標が設定できると良い。(たとえば、条例の認知度など)

第2期基本計画の指標では、健診の受診率を乳児に限っているが、これだけに限らず、第3期基本計画のなかで特に力を入れていく年齢層や、他の年齢層と比較して遅れが出ている年齢層を比較検討しながら、適した指標を設定してほしい。

受動喫煙に関する指標だけでなく、健康増進は市民の行動変容が重要となることから、これらの情報発信の活動について計ることができる指標があれば設定して欲しい。

働き方改革の影響もあり、年々休みが増えていくなかでは、休日診療体制の整備には力を入れて取り組んで欲しい。

今後の超高齢社会を考えると、今後認知症もよりメジャーな病気となってくる。医師不足の現状を考えると、大病院でなくても認知症が診療できるようなクオリティの高いかかりつけ医を増やす取り組みを行って欲しい。

上記も踏まえると、(1)保健医療体制の充実の③にある「かかりつけ医・歯科医の充実」については、これらの取り組みをしっかりと計るような成果指標の設定をお願いしたい。

第2期基本計画では、B2-3に位置していた国保の施策が移ってきているので、これに対応する成果指標も漏れのないように検討して欲しい。

政策B2(地域福祉):だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり

B2-1	地域福祉及び権利擁護の推進	①地域福祉の推進についての市政に「満足」「やや満足」している市民の割合	①地域福祉の推進についての市政に「満足」「やや満足」している市民の割合
		②高齢者、障がい者の介助ボランティア活動に参加している、あるいは参加したことがある市民の割合	②地域活動や行事、またはボランティア活動に「現在参加している」「これまでに参加したことがある」と回答した市民の割合
			③民生委員・児童委員の欠員地区ゼロを目指し、地域からの候補者選考を経て東京都に推薦を行う人数
B2-2	セーフティネットによる生活支援	④多摩市内における自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)	④多摩市内における自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)
		①生活保護受給中に就労を開始した人数	①生活困窮者自立支援制度の利用による就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合
		②犯罪被害者等支援啓発事業参加者数	②生活保護世帯の子どもの大学等進学率
		③犯罪被害者等相談窓口を「知っている」「聞いたことがある」市民の割合	

民生委員は現在20地域で欠員が出ている。地域課題が多様化していくなかでは、民生委員の果たす役割も大きくなっているの、欠員解消を目指して、欠員地域ゼロを目標とした成果指標を設定して欲しい。

民生委員以外にも、地域包括ケアの担い手となるボランティアも発掘できていない。多摩市でも、第一線で高いスキルを持っていた人がそれを地域で生かす場所が見つけられていない。市も人材を求めているが、既存の枠組みの中に当てはめることが多くなっており、元々地域で自主的に活動している人・集団に役割を与える仕組みを充実させてほしい。

現時点の指標に加えて、生活保護世帯の子供の大学進学率も計れないか。

政策B3(高齢者支援):高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

B3-1	地域生活における高齢者支援	①地域包括支援センター周知度	①地域包括支援センターの周知度
		②老人福祉センター事業参加者数	②認知症サポーター養成講座受講者数

地域包括支援センターはだいぶ市民の認知も上がってきた。今後は、計画案にもあるように相談機能強化の段階となるので、周知度というよりは相談件数を計る指標が良いのでは。

第2期基本計画のB3-2の成果指標である「認知症サポーター養成講座受講者数」は、B3-1の認知症対策とも関連するので、こちらの成果指標で検討しても良いのではないかと。

介護に関しては、重症化患者が少ないのが多摩市の特徴。成果指標の考え方となじまないかもしれないが、これも指標としてあえて外に見せていくのも良いのではないかと。

社会的には、介護職の就労環境が悪いという状況がある。金銭的な補助の取り組みも検討してもらいたい。それ以上に誇りを持って仕事ができるように啓発や環境整備に力を入れて取り組んでもらいたい。

介護保険制度の運用そのものには課題はまだある。市の取り組みではないかもしれないが、適した指標があるのかは分からないが、提供されるサービス、ケアプランの満足度等のアンケート結果があれば大事な指標になるだろう。

B3-2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進	①認知症サポーター養成講座受講者数	①介護予防に資する住民運営の通いの場(概ね週1回以上定例開催)団体数
		②介護予防事業の延べ参加者数	②シルバー人材センター登録会員数達成率

自立して生活できる人をどう支えていくかという意味で、B3-1とは異なる視点で取り組みを進めていくことは良いと考える。

元気な高齢者の方の社会参画として、就労状況はまず押さえておくべきで、その意味でシルバー人材センターの就労状況は手堅い成果指標といえる。しかし、社会参画の形はそれだけではないので、趣味やボランティア、あるいはシルバー人材センターを介さない就労のデータが取れるようであれば、指標としてはより良いものになると思う。

高齢者のボランティア参画を把握する指標としては、介護ボランティアポイントの状況などを検討してみたい。

「生きがいづくり」に対する取り組みを計る指標として、社会への参画意識や生活に対する不安感等が考えられると思うので、調査のタイミングもあると思うが、それらで社会への参画意識や生活に対する不安感等が計れないか検討してもらいたい。

政策B4(障がい者支援):障がい者が安心して暮らせるまちづくり

B4-1	地域生活における障がい者(児)支援	①市民が「高齢者、障がい者等が安全に、安心して暮らすことができるまちだと思ふ、どちらかといえばそう思う、普通」と回答している割合	※調整中
		②障がい者が「現在の住まいに住み続ける」「市内で転居する」と回答している割合	
B4-2	障がい者(児)の暮らしやすい環境づくり・支援体制	①手帳所持者に対する、障害者総合支援法における及び児童福祉法におけるサービス受給者数の割合	※調整中
		②手帳所持者に対する、地域活動支援センター、障害福祉課及び発達支援室における延べ相談者数の割合	
		③手帳所持者に対する、障がい者就労支援事業における就労・生活支援延べ相談者数の割合	

B4-1とB4-2の区別が分かりにくいので、内容にかかわる話にもなってしまうが、今一度施策のすみ分けを整理してもらいたい。

市だけではなく、事業者の理解・取組みも重要な視点となるので、中小企業も含めた市内事業者の障がい者の就労状況が計れるようなら指標として検討してほしい。

下位計画の多摩市障害福祉計画等で、グループホーム数について数値目標を設定しているようであれば、「親亡き後の生活の場の確保」の取組みを計る指標として活用してみたい。

繰り返しになるが、施策B4-1とB4-2のすみ分けが整理できた上で、事業者の視点がこちらの施策に入るようであれば、ぜひ指標化してもらいたい。

出せる情報ではないかもしれないが、障がい者雇用に関して罰則を課した企業の数の推移等を指標化してみることはできないか。

第2期基本計画の策定時と比べると、発達障害の認知・理解が進んできた。第3期基本計画の指標という視点で考えると、各機関での相談件数は指標としてあり得るのではないかと。多ければ良いものではないとも言えるが、件数がある＝ニーズに対応できており、受け入れ態勢も充実していると捉えることもできる。

政策C1(市民活動・コミュニティ):地域で支え合い、暮らせるまちづくり

C1-1	多様な担い手による地域づくりの推進	①多摩ボランティア・市民活動支援センターの登録団体数	①自治会・町会・管理組合の加入世帯数
		②自治会・町会・管理組合の加入率、加入団体数	②「多様な担い手が協働し、人々がつながりを持って互いに支え合えるまち」であるかの設問に、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
		③コミュニティセンター運営協議会委員の人数	③コミュニティルームの利用者数
C1-2	市民主体による地域づくりの推進	①地域活動にかかわる各種団体、人数	①地域活動につながる人材の発掘・養成に向けた講座事業数、受講者数
		②地域活動につながる人材の発掘・養成に向けた講座事業数、受講者数	②「仕事や地域活動を通して、自分の力を発見・発揮できる機会があるまち」であるかの設問に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
			③(仮)地域懇談会・(仮)地域委員会の設置エリア数

協働、協力、共催など市民との関わりの中で実施した事業の数で「多様な担い手による地域づくりの推進」の進捗度合いが計測できるのではないかと。また、市の事業の中では、一団体との連携だけではなく複数の団体と関わりを増やすようにしてはどうか。

「コミュニティ施設のさらなる活用」の計測のためには、集会所やコミュニティ施設の稼働率等の数値も使えるのではないかと。

主な施策の方向性と今後4年間の重点的な取り組み(2)の地域懇談会・地域委員会の設置について、社会福祉協議会の中で10個のコミュニティエリアごとに地域福祉推進委員会という枠組みがあるが、それと重複したものにならないか。両者はどのようにリンクするのか。

地域懇談会・地域委員会については、ただちに市内全域で設置されるのではなく、調整が完了したエリアから順次設置を進める形なのであれば、具体的な指標として地域委員会の設置数もあり得るのではないかと。

地域懇談会・地域委員会が解決を目指す課題の内容に合わせて、活動を測定できる指標の設定が必要。社会福祉協議会と区別できないが、地域懇談会・地域委員会や地域担当職員の設置については、地区ごとの市民意識を使ってはどうか。将来的に課題を解決していく段階に入った際には、課題解決数等も考えられるが、数値の水増しがなされる懸念もある。

市役所のバックアップの有無はやはり活動に大きく影響するが、地域懇談会との関係等については社会福祉協議会としてももう少し検討したい。

政策C2(文化・交流):豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり

C2-1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり	①趣味のクラブや文化・スポーツサークル等に参加している市民の割合	①市民文化祭の参加団体数・参加者数
		②市民文化祭の参加団体数、参加者数	②週1回以上スポーツをした人の割合(体操やウォーキング等を含む)
		③週1回以上スポーツをした人の割合(体操やウォーキング等を含む)	③市民1人当たりの個人貸出冊数
		④市民1人当たりの、図書館の個人貸出冊数及びリサイクルで頒布した資料数	
C2-2	多様な交流による地域づくり	①コミュニティセンターを中心とした地域内の交流事業の実施数及び参加者数	①友好都市富士見町との交流・共同事業数、参加者数
		②コミュニティセンターを中心とした世代間交流事業の実施数、参加者数	②国際交流活動に「参加している」、「参加していた」、市民の割合
		③友好都市富士見町ほか、他市との交流・共同事業数、参加者数	③コミュニティセンターを中心とした地域内の交流事業の実施数及び参加者数
		④国際交流活動に「参加している」、「参加していた」、「参加したい」市民の割合	④コミュニティセンターを中心とした世代間交流事業の実施数、参加者数
C2-3	文化の継承と創造	①郷土資料室及び文化財資料室の小学3・4年生の見学者割合	①教育委員会の文化財所管施設の来館者及び各種事業の参加者数
		②郷土文化の公開、文化財施設の入場者数・入館者数	②多摩市文化振興財団が行う市民協働事業とアウトリーチ事業の参加者数
		③パルテノン多摩来館者数(年間)	

現状の指標でもそこまで問題ないのではないか。
「市民1人当たりの、図書館の個人貸出冊数及びリサイクルで頒布した資料数」は、単純に合算して問題ないのか。他自治体と比較できるよう、貸出冊数のみでもよいのではないか。他自治体の状況等確認して欲しい。
東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、何か取り組みに力を入れるのであれば、その取り組みを測る指標を成果目標値に出来るか。
東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運を高めるために、ラジオ体操教室等イベントが計画されているのであれば、競技の観客数や映像視聴者数等に加え、関連イベントのイベント数や参加者数はどうか。
国際交流活動に「参加している」、「参加していた」、「参加したい」市民の割合のうち、「参加したい」市民の割合は除いたほうがよいのではないか。
出入国管理及び難民認定法の改正に関連して、多摩市では今後4年間で特に対応は必要ではなく、基本的にはこれまでの施策の延長線上で扱うという理解でよいのか。極めて重要な話題と考えるが、現状の成果目標値には採用されていない。
外国人に対する意識調査もあり得るのではないか。
国際交流事業等として外国人との交流にスポットを当てるよりも、外国人が日本人の住民と同様にコミュニティに溶け込み自然に交流が行われる形を目指すべき。分かりやすい指標としては、外国人の地域活動への参加者数や参加率は代理的な指標になるかもしれない。
この施策は第2期基本計画では達成度が良好なので目標値を上げてはどうか。
近隣自治体では文化振興条例を制定している所があるが、多摩市にはそのような条例がないため、施策の方向性に盛り込んでほしい。
一見、全見学者に占める小学3・4年生の割合とも読み取れる。小学3・4年生に占める見学者数の割合と分かりやすい名称にした方がよいのではないか。また、3・4年生に限る意味もないと思われるため、全学年の小学生にしてもよいのではないか。
パルテノン多摩は修繕に入ると思われるため、来館者といった目標値の修正など対応を検討してほしい。

政策C3(平和・共生):だれもが平等で互いに尊重しあうまちづくり

C3-1	平和の希求と人権の尊重	①「多摩市平和展」の入場者数	①地域や学校等と連携して実施した平和事業の回数
		②人権啓発事業参加者延べ人数	②「市民や平和に暮らせる(差別や人権侵害がない)まち」であるかの設問に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
C3-2	男女平等・男女共同参画の推進	①市の行政委員会、付属機関等における女性委員の比率	①男女の地位の平等感について「平等」「女性の方が優遇」「女性の方が非常に優遇」と回答した市民の割合の合計
		②TAMA女性センターの利用者数	

平和展について、現在のプログラムはあまり魅力的に感じない。現状のままでは入場者数を増加させることは困難では。意義は分かるが、工夫が必要。工夫度合いを測る指標の方が達成が容易ではないか。
C2-3のように小学生を巻き込んでどうか。例えば、地元の児童・生徒を対象とした参加型のワークショップなどはどうか。
ゆう桜ヶ丘コミュニティセンターでの平和展のように、パルテノン多摩での平和展に限らず、他の場所でも取り組みが出来ると良い。また、そのような取り組みを学校等と連携して広く展開できるとよい。
施策の方向性を踏まえると、小学生に限らず、若い世代の参加者・入場者数や、被爆地派遣等の平和事業経験者が関わったイベント開催数・参加者数、また学校との連携度合い等を成果目標値にできないか。
ジェンダーに関する話題はSDGsでも取り上げられている。何か反映できる要素があるのでは。
施策の内容自体はよいが、施策名に男女共同参画という言葉は必要か。看板を下ろすことへの反応を懸念するのは分かるが、近年はむしろ、LGBTも含めたジェンダー平等を達成しようという流れだ。SDGsのゴール5も「ジェンダー平等を達成しよう」という名称である。
男女平等参画というフレーズは古い。今の若い世代は、性別にかかわらず私は私、という感覚では。以前は女性の出世に憧れもあったが、現代は働かない生き方も認められてきている。管理職割合よりも働いている数の方が違和感は少ない。また、現状として女性の相談件数が増えているのであれば行政がサポートしていると言えるのでは。そもそも、社会に出るのが参画というもの、ひとつの価値観でしかない。
女性の年齢別就業率における、いわゆる「M字カーブ」の解消に努めてはどうか。
成果目標値の①「市の行政委員会、付属機関等における女性委員の比率」の代わりに、女性議員の割合、女性幹部職員の割合、女性職員の割合等はどうか。市役所での割合か、可能であれば市内事業者における割合が指標化できるとよい
市内事業者での女性比率について、目標や施策等はあるのか。女性比率の向上に対して市がインセンティブを作ることができるかが重要と考える。
B4にも関わるが、SOGIIに関するハード面の取り組み、例えば公共施設におけるだれでもトイレや学校の更衣室等の対応を指標化できないか。

政策D1(経済観光):人々が集い、働く、活気と魅力あるまちづくり

D1-1	産業の振興による地域経済の活性化の推進	①事業所数	①市認定ビジネス支援施設利用者数
		②企業誘致条例による指定企業数	②多摩市勤労者市民共済会会員数
		③従業員数	③市内企業・事業所ホームページ紹介数(累計)
		④市内4駅の1日平均乗降客数	
D1-2	観光の視点によるまちの魅力づくりの推進	①ロケ撮影受入件数	①ロケ撮影受入件数
		②聖蹟桜ヶ丘駅周辺(2イベント)・多摩センター駅周辺(10イベント)での主なイベントの集客数	②イベント来場者数(聖蹟桜ヶ丘3イベント・多摩センター5イベント)
D1-3	農業者と市民が支える都市農業の推進	①認定農業者数	①認定農業者戸数
		②農地面積	②援農ボランティア人数
		③家庭菜園及び体験型市民農園数	③農業イベント(家族体験農業、農業ウォッチングラリー、アグリアグリイベント)の参加者数
D1-4	拠点地区の拠点性の向上	新しい施策のため、 成果指標なし	①聖蹟桜ヶ丘駅乗降客数(1日あたり)
			②多摩センター駅乗降客数(1日あたり)
			③永山駅乗降客数(1日あたり)

東京2020オリンピックパラリンピック大会等を契機として、テレワーク等、働き方改革が進む可能性はないか。そのような変化を捉える成果目標値を設定したり、取り組みの方向性の一つにしてはどうか。
上記の変化の捉え方として、コワーキングスペースやWi-Fi環境が整備された公共施設等、場所を明確にして利用度を計測してはどうか。
市内4駅の乗降客数について、総数だけでなく乗降客の属性を分析できないか。
多摩市はベビーカー利用者が多いと感じる。まちの歩きやすさを示す指標として、データを把握できないか。
今後4年間の重点的な取り組みと現在の成果目標値である「ロケ撮影受入件数」は関連が見えにくいのではないか。
外国人の来街者が増えているため、外国人来街者数を成果目標値にしてはどうか。
観光施設だけでなく、まちなかの飾りつけや写真スポット等も観光資源と捉え、効果を測れないか。
観光の推進にあたって、外国人人材を活用できないか。
認定農業者数は今後も指標にすべき。
農地の保全を進めることを前提に、いかに市民との関わりを増やしていくか考えるべき。また、その状況を測る成果目標値を設定できないか。
市民との関係という面で、市民への安心安全な農産物の提供という観点から、農産物直売所数等を指標化してはどうか。
市内の市民農園への入園者数利用人数利用率はどうか。
農地の増加が難しい中、認定農業者数の増加と市民農園数の増加は両立が難しい目標なのではないか。
小売業の売上を指標に出来ると良い。また、以前も提案した通り、駅の乗降客数やその内訳も指標に出来ると良い。ベビーカー利用者など、どういう人が多摩市を訪れているのかカウントできるとよいのでは。
駅周辺の定義を明確にする必要があるが、駅ごとの税込などは公表が難しいのか。
毎年定期的に行われているイベントの来場者数について、主催者発表であればデータの質をチェックした上で可能であれば使用できるとよい。

政策E1(防災・防犯):安全・安心のまちづくり

E1-1	減災・防災体制のさらなる強化	①民間特定建築物の耐震化率 公共建築物の耐震化率	①自主防災組織の組織数
		②自主防災組織数	②防災連絡協議会の数
		③自主防災組織合同訓練実施組織数	③消防団員の定員充足率
E1-2	暮らしの安全を守るまちづくりの推進	①犯罪発生件数	①消費者啓発のための講座実施回数
		②多摩稲城防犯協会の支部数	②犯罪発生件数(暦年)
		③消費生活出前講座参加者延べ人数	③特殊詐欺被害件数(暦年)

特定建築物ではない民間の建物では、耐震化はあまり進んでいないのではないか。
自主防災組織数よりも訓練の実施数や参加者数を指標化した方が良いのでは。開催地域が変わっていくため、実数ではなく地域における参加率に出来ると良い。
実数の把握が前提となるが、空き家数、もしくは特定空き家数は指標化した方が良いだろう。
防犯協会の支部数よりも、多く行われている子どもの見守り団体の数や、防犯協会の主な事業への参加者数等の方が良いのでは。

政策E2(都市づくり):安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり

E2-1	次世代につなぐ都市づくりの推進	新しい施策のため、 成果指標なし	①多摩市都市計画マスタープランの見直し
E2-2	適正な公共施設等の維持・更新	①小中学校の大規模改修実施数	①定期点検で機能が良好に保全されていると評価された橋梁の割合
		②橋梁長寿命化修繕計画に基づく耐震補強・補修工事実施数	②多摩市公園施設長寿命化計画に基づく公園更新地区数

地区計画の策定件数を指標に使用している自治体もあると思われるが、指標化できないか。
未来志向で、自動運転に関する指標等を設定してはどうか。
ニュータウン再生の推進が、具体的にどのような取り組みを進めるのか見えにくい。若い世代の呼び込み、人口構成のバランスの改善等が含まれるのであれば、少しアウトプットからは遠いが、若い世代の割合等はどうか。目標値としては、全国平均と同水準としてはどうか。
関連する個別計画でしっかりと進捗管理を行っているので、個別計画の方で設定された指標を踏まえて検討してほしい。
関連する個別計画でしっかりと進捗管理を行っているので、個別計画の方で設定された指標を踏まえて検討してほしい。

E2-3	安全で快適な移動空間の確保	①市内交通事故件数(人身事故件数)(再掲)	①ユニバーサルデザインブロック設置路線延長割合
		②ユニバーサルデザインブロック設置路線延長割合	②街路灯のLED化率
			③出前交通安全教室実施状況
E2-4	街の活力を高める交通ネットワークの強化	①ミニバス利用者数	①「交通の便」の感想について、「良い」「どちらかといえば良い」と回答した市民の割合
		②交通の便について、「良い」、「どちらかといえば良い」と答える市民の割合	
E2-5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進	①地区計画の地区整備計画面積	①住宅アドバイザー派遣制度利用数(年間)
		②町名地番整理達成率	②優良建築物等整備事業利用数(累計)
			③臨居・近居促進事業の利用数(累計)

街路灯のLED化であれば、取替件数等を指標化できるのではないかと。なお本来は、市道だけでなく都道についても計測できるとよい。
交通安全教室への参加者数等が考えられるのではないかと。それに加えて、世代間のバランス等をどう盛り込めるか、検討してもらえるとよい。
主に今後4年間の重点的な取り組み②、③、④が指標に反映されていないと考える。⑤「交通のバリアフリー化の推進」は指標化が可能なのではないかと。
③「駐車・駐輪対策」に関しては、元々の施策E1-3の成果指標であった放置自転車数をそのまま使用してはどうか。また交通のバリアフリー化の推進も、交通事業者との協力を基に進めていく必要性は分かるが、現状を数値化し、目標値は100%に近づけるとしてはどうか。
町名地番整理達成率は指標としてはあまり適さないのではないかと。
空き家対策など、住宅マスタープランで指標化・目標値設定が適切に行われているのであれば、住宅マスタープラン等関連する個別計画で設定された指標を踏まえて検討してほしい。

政策F1(環境):地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
F1-1	自然環境・都市環境の保全と創出	①みどり率	①みどり率
		②緑の豊かさについて「良い」、「どちらかといえば良い」と答える市民の割合	②河川のBOD(生物化学的酸素要求量)値
		③地域との合意により改善を行った公園及び緑地の箇所数	
		④河川のBOD(生物化学的酸素要求量)値	
F1-2	スマートエネルギー社会の構築	①市内の二酸化炭素排出量	①市内の二酸化炭素排出量
		②市施設における電気使用量	②市施設における電気使用量
		③20ワット街路灯のLED比率	
F1-3	資源循環社会の構築	①総ごみ量	①総ごみ量
		②資源化率	②資源化率
		③市民1人1日あたりのごみ量	③市民1人1日あたりのごみ量
F1-4	環境を支える人づくりとパートナーシップの形成	①市と連携して環境関連事業を実施している団体数	①多摩エコ・フェスタの参加団体数
		②上記団体の会員等の数	②多摩市身のまわりの環境地図作品展の集客数
		③公園緑地に関わるボランティア団体数	③公園緑地に関わるボランティア団体数
		④市と連携して環境関連事業を実施している団体等の学習講座・展示会等の事業実施回数	

緑の総量の増加よりも、市民等とも連携した緑の質の向上や活用の推進、維持管理が重要。市民のかかわりの状況が分かる成果目標値を設定すべきではないかと。
生物多様性を測る代理指標として、市内で確認される鳥類の種数を鳥類の観察団体に照会したり、鳥類の観察イベントの回数等を成果目標値に出来ないかと。
BOD値は、近年は基準値以下の河川が殆どなのではないかと。成果目標値として妥当なのか。
生物多様性の保全に関して、多摩市では外来種の駆除に向けた取り組み、また成果目標値は必要ないかと。
市施設における電気使用量ではなく、本来は市全体の電気使用量が分かるとよいが、難しいのか。
今後4年間の重点的な取り組みである「自動車交通の合理的な利用の推進」の取り組み状況が反映される成果目標値が現在はないのではないかと。
食品ロスの問題に取り組む必要はないかと。食品ロス量の把握は困難と思われるが、多摩市での食品ロスには、家庭内の賞味期限切れ食品が占める割合も比較的高いのではないかと。その場合、生ごみ量、総ごみ量と食品ロス量にある程度の相関があるのではないかと。
マンションの多い多摩市において、生ごみ処理機器の普及は生ごみ量削減に直結しないのではないかと。
現状はアウトプットに近い指標と思われる。より民側の活動実態に近い、各種事業への参加者数やボランティア団体の活動内容活動状況を成果目標値に出来るとよいのではないかと。
A2-3の中で環境教育の推進が見えづらくなるのであれば、政策F1の各施策の中で学校教育との連携をもう少し明確に位置づけた方がよいのではないかと。